

新大学ビジョン

～強い大阪を実現する知的インフラ拠点をめざして～

平成25年9月
大阪府・大阪市

目次

1 なぜ、いま大学統合か2

- 府立大学、市立大学の存在意義
- 両大学を取り巻く現状と課題
- 今後の方針(両大学の統合)

2 新大学の理念4

- 研究で世界と戦う大学
- 次代を拓く人材を育成する大学
- 地域活力の源泉となる大学
- 柔軟で持続的に改革する大学

3 理念実現に向けた戦略8

(1) 研究戦略

- 研究で世界と戦える大学の実現
- 研究拠点の形成
- 垣根を越えた研究の推進

(2) 教育戦略

- グローバル人材育成の強化等
- 入学者選抜について
- 教養教育の強化・カリキュラムの全学見直し
- 教育支援体制の強化
- 学生支援の充実

(3) 地域貢献戦略

- 大阪の成長をけん引する研究活動の強化
- 災害に強い大阪づくりへの貢献
- 大阪に貢献する高度専門人材の育成
- 大阪の成長をリードする起業家精神を持った人材の育成
- 大阪のシンクタンクとしての機能の強化
- 地域の教育拠点化
- 教育機関との連携強化
- 公設の研究機関・大阪の医療機関との連携強化

(4) 運営改革戦略

- 理事長、学長のガバナンス強化
- 教員人事の一元化、教員配置の定期的見直しによる流動性の確保
- 教職協働の実現と事務組織の改革
- 大学ブランド戦略の推進、情報発信の強化
- 目標管理体制の構築、PDCAサイクルの定着
- 効果的、効率的な運営
- 外部資金獲得に向けた取組、学生納付金等のあり方
- 新大学を支える法人体制
- 公立大学法人の運営環境の整備

4 理念実現に向けた教育研究体制16

(1) 新たな教学体制の導入

- 研究組織(教員組織)と教育組織の分離
- 専門教育重視の学部と学際教育重視の学域の併存
- 教員配置について
- 学生定数について

(2) 選択と集中による教育組織の再編

- 重複分野の見直しと新学部・学域の設置
 - 社会人教育の充実及び教育系大学院(専攻)の新設
- 新大学の教育研究組織(案)

5 新大学のキャンパス像22

- キャンパス配置の基本方針
 - キャンパスガバナンスの構築
- キャンパスイメージ(案)

6 新大学実現に向けたスケジュール(案) ..24

1 なぜ、いま大学統合か

■府立大学、市立大学の存在意義

- 大学は都市の重要な知的インフラ拠点であり、質の高い教育・研究を通じて、人材育成や研究開発の力を生み出すことで、大阪の成長戦略の実現に重要な役割を果たすことを期待されている。
- 理工系に強い府立大学と、文系・理工系・医系を有する市立大学は、これまで総合大学として、優秀な人材の育成と研究成果の還元を通じて、大阪の成長に貢献してきた。
- 今後も、両大学が大阪の成長にとって果たす役割は大きく、その存在意義をさらに高めていくことは、府・市共通の課題である。

■両大学を取り巻く現状と課題

- 両大学は、グローバル化、少子化が進むなかで、大学淘汰、大学評価時代を迎えるという厳しい環境にあるが、これまで急激な交付金削減に対応する改革を重視してきたこともあり、これからの世界的な大学間競争を勝ち抜くために十分な規模・ブランド力等を備えているとは言い難い。
- また、国も大学改革実行プランを策定し、国立大学の機能の再構築に取り組んでおり、有力国公立大学間の競争が激化している。
- 両大学にはこれまで培ってきた強みや特徴があり、これらをトータルで活用することができれば、厳しい環境下でも存在感のある大学となる。

- あわせて、両大学は公費を投入して運営される「公立大学」であるという視点に立ち、強い大阪を実現する知的インフラ拠点として、その意義や求められる役割を十分果たしていかなければならない。
- 折りしも、府・市統合の議論がなされており、この機に府立大学、市立大学のあり方を検討すべき好機である。

■今後の方針(両大学の統合)

- 両大学が統合すれば、研究・教育分野の多様性や学生規模は国立の基幹大学並み、また公立大学として全国一であり、世界の有力大学と比較しても十分戦える規模となりうる。
- また、基礎研究に強い市立大学と学際、応用分野に強い府立大学がそれぞれの強みを活かしつつ、医工連携や新エネルギー、防災等の分野で統合のシナジー効果を発揮することにより、大阪の成長により寄与し、強い大阪を実現するための知的インフラ拠点として存在感を増すことができる。
- このような統合によるスケールメリットやインパクトを活かした改革は、全国の大学改革の「さきがけ」となる。
- 以上のことから、大学統合に向けた取組を着実に進め、平成28年度の新大学スタートをめざす。
- 今回府市がまとめた本ビジョンでは、新大学のあり方とその骨格を明らかにすることを目的としている。さらに、本年8月を目処に府・市、両大学で策定する「新大学(案)」のなかで、より具体的な内容を取りまとめる。

～大阪府市新大学構想会議からの提言概要～

- 府・市では、外部の有識者からなる「大阪府市新大学構想会議」を設置し、本年1月18日に新大学構想についての提言を受けた。
- 提言では、「新たな教学体制の導入」、「選択と集中による教育組織の再編」、「大学運営システムの抜本的改革」といった改革の3本柱と15の重点項目を軸にした新大学の構想が示されている。

2 新大学の理念

■ 研究で世界と戦う大学

- 国内外の優秀な研究者がキャンパスに集い、アジアにおける研究者交流の拠点(ハブ)となる大学をめざす。
- 新エネルギー研究など社会が求める先端研究を組織横断的、戦略的に推進し、その研究成果を社会に還元し、大阪の成長を支える知的インフラの役割を果たすとともに、国際的に高い学術評価をめざす。
- 統合によるスケールメリットを活かし、学内のみならず、国内外の大学、企業、自治体等との連携を進展させ、イノベーションを創出する。

・両大学とも世界的に評価される研究をめざす基盤がある

(H23年度科学研究費獲得) ※新規+継続分

府大:362件、1,034百万円(全国33位) / 市大:377件、1,022百万円(全国32位) 統合すると全国16位

(先端的研究例)

府大:体にやさしいがん治療法(BNCT:がん-ホウ素中性子補足療法)の薬剤開発、植物工場、高効率モーター用磁性材料開発等

市大:人工光合成研究、抗疲労をはじめとした健康科学研究、都市防災研究 等

・共同研究実績では府立大学は国立の基幹大学に次ぐ位置

(共同研究) ※H23年度 文部科学省公表資料

府大:11位(331件) / 市大:41位(130件)、統合すると全国9位

(産学連携の成果例)

府大:過熱水蒸気によるウォーターオープンヘルシオ、太陽電池付光触媒ブラシ 等

市大:抗疲労効果のあるイミダペプチドドリンク、低視力者向け網膜投影電子めがね 等

■次代を拓く人材を育成する大学

- 様々な分野で次代を切り拓く人材を輩出するために、基礎と応用を併せ持つ大学の特徴を活かし、次代に求められる幅広い教養と高度な専門知識を兼ね備えた人材を養成する。
- 学士課程教育における教養教育の強化、基礎的な専門教育の一層の充実に取り組む。
- コミュニケーション能力や異文化理解とその活用力を高める教育に取り組み、国際的に活躍できるグローバル人材を育成する。

・両大学ともこれまで高い人気と優れた実績を誇る

(H25年度一般入試志願倍率) ～少子化進展の中でも高い倍率を維持している～

府大:7.8倍/市大:4.8倍 ※府大は、工学域で中期日程入試を採用(工学域を除くと5.1倍)

(H23年度就職率)

府大:学部96.0%、大学院95.7%/市大:学部92.2%、大学院92.7%

(H23年度国家試験合格率)

府大:獣医師:90.5%、社会福祉士:76.5%、精神保健福祉士:100%、看護師:99.2%、保健師:94.3%、助産師:91.7%、理学療法士:100%、作業療法士:94.4%、管理栄養士:100%

市大:医師:97.0%、看護師:100%、保健師:98.6%、社会福祉士:100%、管理栄養士:86.1%、司法試験:25.0%

・国際化については、国立の基幹大学に比べ遅れている

(H23年度学生海外派遣数) ※短期留学、ショートステイ、語学研修等を全て含む

府大:200人/市大:105人

(H23年度留学生受入数) ※学部・大学院生、研究生を含む

府大:172人/市大:316人 【参考 大阪大学(1,780人)・神戸大学(1,108人)】

■地域活力の源泉となる大学

- 地域貢献の取組は公立大学の大きな使命であり、かつ強い大阪の実現に不可欠な要素である。産学官連携、政策の提言、地域問題の解決など、様々な分野での取組を一層強力に推進する。
- 大阪の企業、特に中小企業が抱える研究課題について、国立の基幹大学に匹敵する総合大学としての強みを活かし、幅広い分野で共同研究を行うなど、産学が連携する取組をこれまで以上に進める。
- 一貫した人材育成の視点からの高大連携や、大阪の教育を担う人材育成に取り組む。
- 地域に開かれた大学として、生涯学習拠点となるよう公開講座等を展開し、地域住民の主體的な参加を促進する。

・地域貢献度ランキングでは、両大学とも常に上位
(2012全国大学の地域貢献度ランキング) ※日経グローバル調査
府大: 8位(公立大学2位) / 市大: 12位(公立大学3位)

・両大学とも公開講座等に積極的に取り組んでいる
(実施状況) ※H23年度
府大: 公開講座、出前講座等 115講座、延べ37,763名参加
市大: 公開講座、市民講座等 217回・講座、13,604名参加

■柔軟で持続的に改革する大学

- 新たな教学体制のもと、教育ニーズへの柔軟な対応と効率的な組織運営を図る。
- 理事長及び学長の権限を強化し、大学運営のガバナンス改革を進め、「柔軟で持続的に改革する大学」としての仕組みを構築する。
- 教員の所属研究院及び担当教育組織は定期的に見直し、評価に基づき必要に応じて適切に配置転換を行い、教員の最適配置による教育の質の確保に努める。
- プロジェクトや研究所での研究成果を定期的に評価し、常に選択と集中による柔軟な戦略的経営を推進する。
- 日本最大の公立大学としての特徴を明確にし、戦略的広報活動とあわせ、ブランドの確立に努める。
- 経営機能の強化、評価制度の充実、事務組織の機能強化などを順次進め、大学経営の自律性を高めるとともに、外部資金等の獲得強化により財務基盤の強化を図る。

・これまでも着実に改革を実施

(法人化後の両大学の改革の取組)

- ・人事委員会による教員人事の実施
- ・教員組織と教育組織の分離(府大)
- ・インセンティブ予算による予算の重点化・配分裁量化
- ・役員、経営会議等への外部人材の登用等
- ・戦略的な情報発信・収集の一元化等によるプレゼンスの向上
- ・ワンストップサービスによる学生サービスの向上 等

・統合を機に新大学の世界的な評価(ブランド力)を上げることが求められる

(2012QSアジア大学ランキング) ※クアクアレリ・シモンズ(QS)社調査

府大:107位(国内27位・公立4位) / 市大:62位(国内16位・公立1位)

3 理念実現に向けた戦略

(1) 研究戦略

- ◆ 両大学がこれまで培ってきた重点研究を強化し、選択と集中により、社会が求める先端分野の研究を戦略的に展開する。
- ◆ 統合によるスケールメリットを活かし、分野の垣根を越えた複合的研究を推進するとともに、国内外の大学、企業、自治体等との連携を進展させ、イノベーションを創出する。

○研究で世界と戦える大学の実現

- ・学長のガバナンスのもと、新大学の強みを発揮する分野や戦略的研究分野に集中投資を行い、国際的なランキングの向上など世界と戦える大学を実現する。

○研究拠点の形成

- ・大学内及び地域に先端研究を強力に進めるための拠点を形成し、国内外の第一線研究者を招来する。
- ・海外の大学と連携しつつ、国外に研究拠点を形成し、若手研究者の派遣による人材育成を行う。

○垣根を越えた研究の推進

- ・統合のメリットを活かし、分野の垣根を越えた研究、基礎から応用までの一貫した研究を充実強化させる。
- ・日本最大の公立大学として、国内外の多くの大学や企業等と共同研究を進めるとともに、交流制度の改革により、国内外で活躍する著名な研究者の招聘や登用を行うなど、国立の基幹大学に匹敵する研究活動を推進する。

(2)教育戦略

- ◆ 教育研究の国際化を図り、外国語教育の強化、派遣留学の大幅増などにより、世界で活躍し、国際社会に貢献するグローバル人材の育成を強力に推進する。
- ◆ 教養教育を重視し、その推進体制を構築し全学的に取り組むとともに、教育の国際的な質保証へ向けた取組や、学生支援の取組強化を図る。

○グローバル人材育成の強化等

- ・国際社会で活躍できる人材を育成するため、外国語カリキュラム、特に、英語の実践的能力養成を強化する。
- ・海外の大学との学術交流協定締結の促進とともに、単位認定大学の拡充、経済支援や安全確保強化など留学支援を強化し、海外の大学への派遣留学の大幅増を図る。
- ・校内での留学生のサポート機能の強化や海外でのネットワーク整備等により、海外からの優秀な留学生の受け入れについて大幅拡大をめざす。
- ・世界からの優秀な学生の受け入れや国際社会で活躍する人材の育成に有益な秋入学については、社会の仕組みづくりとも関わることから、国、企業等の動向も十分踏まえ研究する。

○入学者選抜について

- ・新大学の教育理念・目的に応じた入学者受け入れ方針のもと、中期日程を含む現行の入試制度を踏まえ、学部については、学科を基本とした専門教育単位で、学域については、学際教育を重視するため学域・学類を基本とした幅広い募集単位での入試を行う。

○教養教育の強化・カリキュラムの全学見直し

- ・教養教育、外国語教育等の強化に全学をあげて重点的に取り組む。
- ・カリキュラムも、全学的観点から定期的に見直す。そのため、教養教育担当の専門組織を設置し、必要な専任教員は学内の研究院等から優先的に派遣する。

○教育支援体制の強化

- ・大学教育を研究する全学的組織を設置し、各部署の教育活動支援、FD活動の推進を図る。
- ・学生の参画も得た教育支援をはじめ、学習相談等の体制を整備し、組織的できめ細かな支援を行う。

○学生支援の充実

- ・学生生活を把握するとともに、学生の意見を反映する仕組みを構築し、教育環境の改善に努める。
- ・新大学のポリシーにふさわしい奨学金制度の構築とともに、就職支援等学生サポートや教育研究環境の充実に努める。
- ・経済的支援、キャリア支援、メンタルヘルスを含む健康支援の充実など、学生生活を多面的に支援する。
- ・障がいのある学生を支援するための体制を整備するなど、障がい者の学ぶ機会のより一層の拡大に向けた取組を進める。
- ・学内外の留学生支援組織等との連携を強化し、留学生の日本での学生生活をサポートする。

(3) 地域貢献戦略

- ◆ 大阪にふさわしい総合大学として、統合によるスケールメリットやインパクトを最大限活かしつつ、両大学がこれまで取り組んできた地域貢献活動を一層強化し、公立大学として存在価値の高い大学をめざす。
- ◆ 大阪の成長に貢献するため、社会に有為な人材の輩出はもとより、産学連携やシンクタンク機能、社会人の生涯学習機能を強化する。

○大阪の成長をけん引する研究活動の強化

- ・研究成果を社会に還元するため、産学官連携共同オフィスを拡充し、全学体制で中小企業をはじめとする大阪の企業との共同研究等の増加に努め、地域産業の振興に貢献する。
- ・特に、幅広い分野を有する総合大学としての強みを活かし、医工連携や大阪文化を核とした観光振興など、強い大阪の実現に貢献する研究活動に重点的に取り組む。

○災害に強い大阪づくりへの貢献

- ・南海トラフ地震や直下型地震など想定される大震災に備え、総合大学のメリットを活かし複合的に防災研究を推進し、防災施策への反映や地域の防災力強化に貢献する。

○大阪に貢献する高度専門人材の育成

- ・大阪の発展に貢献する専門職業人、高度な企業人、行政マン、教育者などの社会人の育成をめざし、学校教員や社会人のリカレント教育等を支援する社会人大学院を充実させる。

○大阪の成長をリードする起業家精神を持った人材の育成

- ・大阪の成長に貢献する大学となるという観点で、経営ノウハウとチャレンジ精神をもったビジネス人材を輩出する。

○大阪のシンクタンクとしての機能の強化

- ・行政機関と連携し、地域の有する課題について研究・提言を行う体制を整備し、その成果を還元するなど、課題の解決に貢献する。

○地域の教育拠点化

- ・大学の知の成果を社会に還元するため、生涯学習拠点を活用した公開講座等の充実により、住民の主体的な参加を促進する。特に、都心キャンパスの活用を図り、幅広い層からの参加を容易にする。
- ・大学の有する知の財産である図書館や施設等は地域住民に積極的に開放する。

○教育機関との連携強化

- ・大阪の初等中等教育の質の向上に寄与するため、小・中学校、高等学校などへ教員や学生を派遣し、講座や体験学習、実験講座などを実施する。
- ・大阪の高等学校との一貫した人材育成の観点から、カリキュラム作成への参画や、専門分野への適性や意欲を持つ優れた学生の受け入れの促進など、高大連携を強化する。

○公設の研究機関・大阪の医療機関との連携強化

- ・公設の試験研究機関などの公的機関との連携等を強め、地域の課題解決に貢献する。
- ・附属病院においては、高度専門医療を推進するとともに、地域医療の充実に寄与するため大阪の医療機関との連携を強化させる。また、看護師等の大阪での就職、特に、公的病院への就職促進に努めるとともに、教育研究における協力体制を強化する。

(4) 運営改革戦略

- ◆ 理事長、学長を分離し、教学と経営の一層の充実とともに、ガバナンス強化を図る。
- ◆ 教員組織の改革、採用・昇任・配置転換など革新的な教員人事システムを導入する。
- ◆ 大学運営における教職協働体制を確立する。
- ◆ ブランドカアップに積極的に取り組むとともに、広報戦略の強化を図る。
- ◆ 外部資金の積極的な獲得や、経常経費抑制等の努力により、財務体質の強化を図り、自律性の高い運営をめざす。
- ◆ 法人の自律した運営を妨げる様々な制約の撤廃に取り組む。

○理事長、学長のガバナンス強化

- ・裁量経費の拡大など理事長、学長の権限を強化するとともに、学内改革を推進する直轄の組織を設置して持続的に改革を進める。また、外部人材を積極的に登用するなど、透明性を確保する。
- ・大学運営が円滑に推進されるよう、理事長、学長のサポート体制を強化する。

○教員人事の一元化、教員配置の定期的見直しによる流動性の確保

- ・採用・昇任、配置転換などの教員人事は、法人に設置する人事委員会が大学の戦略に合わせて、柔軟かつ一元的に行う。人事選考委員会には、当該教員の所属研究院以外からも参画するなど、第三者の視点を加味するよう留意する。
- ・教員の所属は、定期的に見直すなど必要に応じて適切に配置転換を行う。

○教職協働の実現と事務組織の改革

- ・事務組織は、教員組織とのイコールパートナーシップ(教職協働)という原則に基づき、「専門職能集団」としての役割を明確にする。

- ・職員は大学運営の企画立案や、入試、カリキュラム編成に主体的・積極的に参画するなど、教員と職員が一体となった「教職協働」による業務推進体制を構築する。加えて、そのための人材育成・人材開発を進める。
- ・理事長に属する事務組織(経営部門)を法人本部、学長に属する事務組織(教学部門)を大学本部として設置するとともに、両者の分担と連携を強化する。

○大学ブランド戦略の推進、情報発信の強化

- ・新大学の国際的な認知度を高めるため、各種ランキングの順位向上を図るとともに、メディア等に積極的にPRを行い、効果的な情報発信に努めるなどブランド力強化に取り組む。
- ・大学に対する理解と支援を得るため、学生や保護者、卒業生などステークホルダーとの連携を強化し、情報発信の強化とともに関係者の意見を反映する仕組みを構築する。
- ・人材育成方針をはじめとする新大学の理念・特徴を企業等に積極的にPRすることで、学生の就職支援等にも結びつけていく。

○目標管理体制の構築、PDCAサイクルの定着

- ・教育・研究・事務、国際戦略、地域貢献など全分野に目標管理体制を構築する。
- ・PDCAサイクルの定着により、教員活動の評価と動機付けを推進するとともに、定期的なカリキュラム評価を実施するなど、自律改善を促す仕組みを構築する。
- ・研究活動が中心となる組織や学内プロジェクト等は、法人に評価組織を設置し、定期的に存続の可否をチェックする。

○効果的、効率的な運営

- ・各種経営指標分析を行い、会計情報を大学の様々な活動や戦略の意思決定に活用するとともに、経営効率化に取り組む。
- ・教育研究水準の維持・向上を念頭に置きながら、教育研究組織の再編等を進める。また、効果的で効率的な事務組織の確立、省エネルギー対策の推進などにより、経常経費の抑制に努める。

○外部資金獲得に向けた取組、学生納付金等のあり方

- ・大学運営の基本財源である学生納付金や外部資金について、財政規模を充実させ、活動を発展させる観点から財源強化を図り、より自律性の高い運営をめざす。
- ・外部資金の獲得など戦略的な財源確保に向け、プロジェクト支援体制を確立する。
- ・新大学の教育研究活動を活性化するため、寄附金の拡充に全学体制で取り組む。
- ・生涯教育等に対する適正な受益者負担を検討するなど、新たな財源確保策を講じる。
- ・授業料や入学金、入学検定料については、国立大学の水準や受益者負担の考えも踏まえつつ、継続して検証・検討する。

○新大学を支える法人体制

- ・理事長、学長を分離し、経営と教学の一層の強化を図る。
- ・経営審議機関に学外人材を1/2以上任命するほか、役員にも法人出身でない学外人材の積極的登用を図る。
- ・効率的な運営を図る観点から、法人事務組織のスリム化を図る。

【新法人の体制イメージ】

(法人の名称)

- ・新大学の名称とあわせ検討する。

(法人本部の所在地)

- ・新大学の具体像や、将来のキャンパス配置を見据えて検討する。

(役員体制)

- ・理事長、副理事長(学長)及び、総務、教育、研究、学生、産学連携等を担当する理事、法人の業務を監査する監事を置く。

○公立大学法人の運営環境の整備

- ・高度な研究を推進するための財務基盤の強化をめざし、法的制約の解消や制度改革による財源の充実などの様々な公立大学法人の経営環境の改善に率先して取り組む。

4 理念実現に向けた教育研究体制

★ 以下に記載する教育研究体制は、大阪府市新大学構想会議からの提言に基づく内容であり、その具体化にあたっては、より効率的で効果の高い教員組織や教育組織、その運営体制の詳細について、今後、文部科学省等と調整しながら、両大学において精力的に検討していく。

また、検討の上で、新しい大学でどういった教育が受けられるのか、どういった人材の育成をめざしているのかを受験生、高等学校、企業等に丁寧に説明・PRしていく。

なお、教育研究体制については、常に社会のニーズ、地域のニーズに的確に、また幅広く対応できるよう、柔軟に見直していく。

(1) 新たな教学体制の導入

- ◆ 研究組織(教員組織)と教育組織を機能的に分離し、効率化とともに機動的な対応を図る。
- ◆ 専門基礎教育と専門学際教育を担う教育組織を併存させる。
- ◆ 研究組織(教員組織)は、持続可能性、自立した改革力といった観点から配置を行う。

○ 研究組織(教員組織)と教育組織の分離

- ・ 効率的な組織運営と教育ニーズへの柔軟な対応を図るため、研究組織(教員組織)と教育組織を機能的に分離し、新たな教学体制を導入する。

○専門教育重視の学部と学際教育重視の学域の併存

- ・専門基礎教育は「学部」、専門学際教育は「学域」とし、それぞれの特徴を明らかにする。

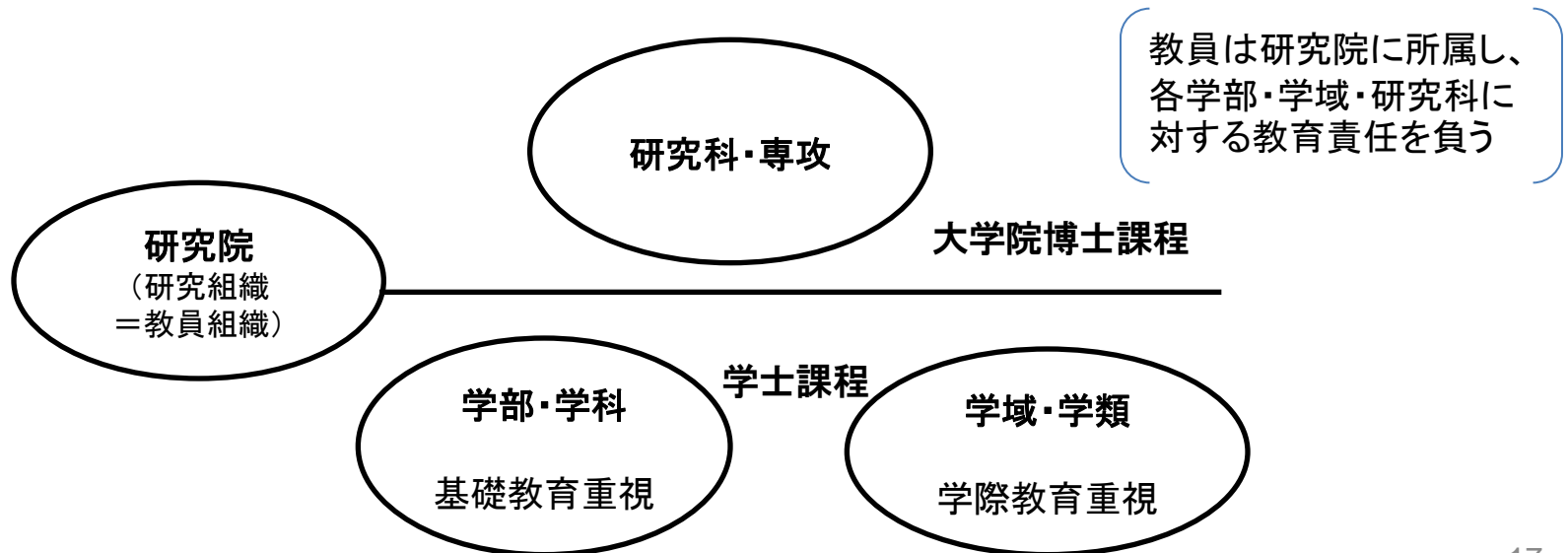
○教員配置について

- ・教員については、教育組織と分離して効率的、円滑に教育研究活動に従事できるよう、新大学では集中すべき分野や補強が必要な分野に人的資源を再配分する。
- ・教員の所属する研究院は、持続可能性、自立した改革力といった観点から、教員数50名以上を目処として配置する。
- ・教員の所属研究院及び担当教育組織は、定期的に見直し、評価に基づき必要に応じて適切に配置転換を行う。

○学生定数について

- ・学士課程の総定員は、現在の両大学の規模の範囲内で新大学の教育組織に再配分する。

新大学の教育研究組織



(2) 選択と集中による教育組織の再編

- ◆ 選択と集中の視点から、両大学の重複分野を統合・再編する。そこから生み出された資源を大学の強みを活かせる分野や戦略分野に集中投入する。
- ◆ 社会で即戦力として活躍する人材を育成するため、社会人大学院の充実を図る。

○重複分野の見直しと新学部・学域の設置

- ・両大学の重複分野(工学系、理学系、栄養・福祉系、看護系、経済・経営系)について融合を図る。

	府大	市大	方向性
①	地域保健学域 看護学類 (120)	医学部 看護学科 (55)	<ul style="list-style-type: none"> ・看護学部として統合する。 ・入学定員は、将来的な需給状況から現状維持とする。 ・将来的にはキャンパスの一元化を図る。
②	工学域 (455)	工学部 (280)	<ul style="list-style-type: none"> ・入学定員はグローバルなものづくり人材の養成が求められており現状維持。 ・市大の土木、建築分野、府大の航空、海洋分野以外は重複する分野。 ・再編により、新たな学部(学域)の設置を検討する。 ・医工連携等、他分野との共創(連携)を念頭に置いて推進する。
③	地域保健学域 総リハ学類 (栄養) (25)	生活科学部 食品栄養学科 (35)	<ul style="list-style-type: none"> ・府大は、医学・医療教育を大幅に取り入れた栄養療法に重点を置いた臨床教育を主眼としているのに対し、市大では、大学院重点化した体制の下で食品の3機能に関わる研究者や教育者養成に重点を置いており、アドミッション・ポリシーが異なる。 ・同じ栄養分野であり、他分野と共に統合・再編を検討する。
	地域保健学域 教育福祉学類 (55)	生活科学部 人間福祉学科 (45)	<ul style="list-style-type: none"> ・府大は、人間を支援する専門職・実践者養成を主眼としているのに対し、市大は、生活科学の中の生活支援科学としての福祉を意図しており、両者の位置づけは異なる。 ・類似分野であり、他分野と共に統合・再編を検討する。
④	生命環境科学域 自然科学類 (115)	理学部 (144)	<ul style="list-style-type: none"> ・理学(基礎/学術系)は理学部として統合、応用/学際系は生命環境科学域に再編する。
⑤	現代システム科学域 マネジメント学類 (130)	商学部 経済学部 (440)	<ul style="list-style-type: none"> ・府大の現代システム科学域は、文理融合の学際的な学びの分野としてH24にスタートしたものであり、市大の理論・歴史分析に基づく理論系・政策系の教育とは、棲み分けができています。 ・大学院での合流は可能である。

※カッコ()内の数字は、H25時点の入学定員。

○重複分野の見直しと新学部・学域の設置(つづき)

- ・新大学の強みと特徴をより明確に打ち出すため、今回の再編とあわせ、新たな学部・学域を設置する。

【理工系分野での再編】

- ▶ 建築、土木、海洋、航空、新エネルギー、防災等については、両大学の工学の強みのある分野を統合。
- ▶ これらの分野に、今後の発展が期待できるナノサイエンス、ナノテクノロジーをキーワードとした分野を加え、理学・工学分野が融合した新しい未来志向の新学部「**地球未来理工学部**」(仮称)を設置する。

【地域保健学域と生活科学部の再編】

- ▶ 府大の地域保健学域(看護を除く)と市大の生活科学部を再編し、栄養、リハビリ、居住環境、福祉など人間のトータルサポートを担う人材を育成する「**人間科学域**」(仮称)を新たに設置する。

【獣医学部の設置】

- ▶ 公立大学の中で大阪府が唯一設置する府大の生命環境科学域獣医学類を「**獣医学部**」として新たに設置し、西日本の拠点となる強力な学部として打ち出す。

【看護学部の設置】

- ▶ 府大の地域保健学域と市大医学部の看護師養成分野を新たに「**看護学部**」として統合する。医学研究科や附属病院、府立・市立の病院との連携を強化し、高い実践分野と高度な研究分野を併せもつ全国最大規模の看護師養成拠点をめざす。

【経済・経営系学部での新たな学科の設置】

- ▶ 国際的人材の育成や大阪の成長戦略の貢献する機能強化策として、新大学の経済学部「**国際経済学科**」(仮称)、商学部「**地域経営学科**」(仮称)を設置する。

○社会人教育の充実及び教育系大学院(専攻)の新設

- ・ビジネス、公的組織などに従事する社会人を対象とする大学院を大阪市内中心部に設置し、「都心キャンパス」と位置付ける。
- ・社会人向け大学院に、学校教員や社会人のリカレント教育、学校マネジメントに関する専攻(教育系大学院)を新たに設置する。

【社会人向け大学院の統合・再編】

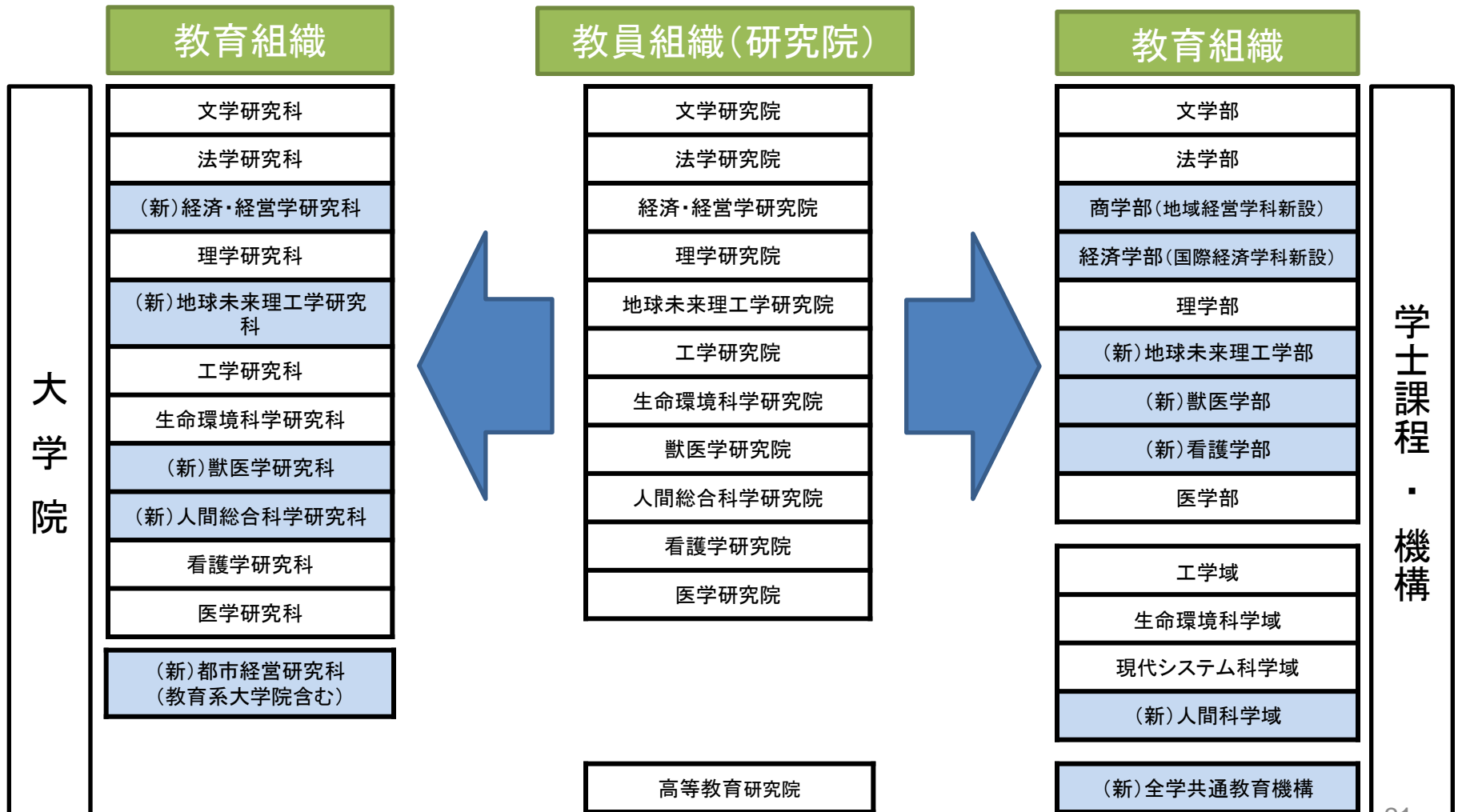
- ▶ 現行の社会人向け大学院(府大:経済学研究科、市大:経営学研究科、創造都市研究科)を統合・再編し、新たに社会人向け大学院「都市経営研究科」(仮称)を設置する。
- ▶ また、その中に現職教員に学校マネジメント・地域連携等を習得させレベルアップを図る専攻(教育系大学院)も設置する。
- ▶ 現在使用している梅田(市大)、なんば(府大)の各サテライトを「都心キャンパス」として活用する。

(設置する専攻の例)

専攻	概要	学生定員	
公共経営専攻	行政が直面する重要な政策課題の把握・分析、課題解決のための施策の立案等の政策形成能力を養成する。また、行政機関や、医療・福祉・NPO・ミュージアム等の公益型組織におけるイノベーション(業務革新)と高度専門人材の育成を図る。	30名程度	全学から関係する教員が担当。
企業経営専攻	現代企業が抱える課題や企業のグローバル化の進展を見据え、企業や組織の持続的成長のための戦略を策定し、それを実行できるビジネスパーソンを養成する。	30名程度	〃
観光(食)ビジネス専攻	「食」の要素も加えた専攻とし、主に観光産業や外食産業に従事する人の学びの場とする。	30名程度	〃
学校経営専攻	教員の学校現場におけるマネジメント能力向上のためのコース、カリキュラム開発や教材開発能力向上のためのコースにより、幹部教員および現役教員のリカレント教育を行う。民間企業勤務経験者等が教員免許を取得できるコースも設置する。	30名程度	〃

新大学の教育研究組織(案)

・新大学の教育研究組織のイメージを下記に示す。



※表中(新)は、新たに設置する組織を示し、名称は仮称。

5 新大学のキャンパス像

- ◆ キャンパスごとに特徴を出し、教育研究環境の充実とともに、学生にとって魅力的なキャンパスづくりを推進する。
- ◆ 学生の利便性の向上とともに、大学改革のインパクトをより高めるため、新しいキャンパスの設置も検討する。
- ◆ 公立大学として、地域に根ざしたキャンパスづくりをめざす。

■ キャンパス配置の基本方針

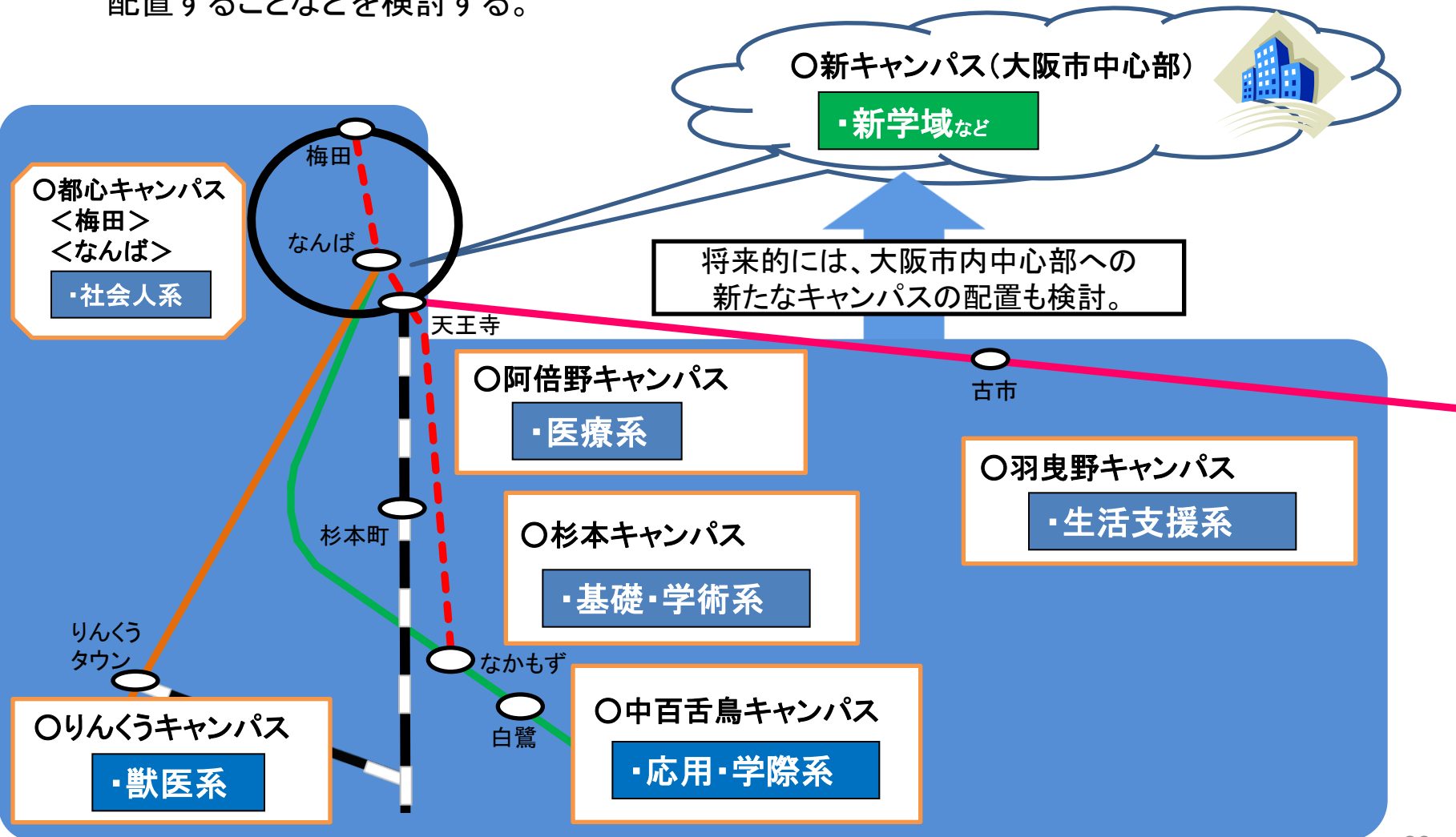
- 新大学は、多数のキャンパスを有することとなるが、当面は現行キャンパスを活用することとし、原則として同じ学部・学域は、同一キャンパスに配置する。
- 各キャンパスごとに特徴を出しながら、教育・研究・地域貢献等に取り組む。
- キャンパスの再編を進める中で、将来的には、大阪市内中心部への新たなキャンパスの配置も検討する。
- 梅田、なんばの「サテライト」については、都心キャンパスとして社会人教育の拠点に活用する。

■ キャンパスガバナンスの構築

- 当面は、法人本部、大学本部を中心に一元的なマネジメントのもと、各キャンパスを一体的に運営する。
- 教育組織の再編、キャンパス配置が確立したのち、キャンパスごとの特徴、地域との関係性等に対応した運営ができるよう、キャンパスごとのガバナンスを新たに確立し、本部と連携する。

キャンパスイメージ(案)

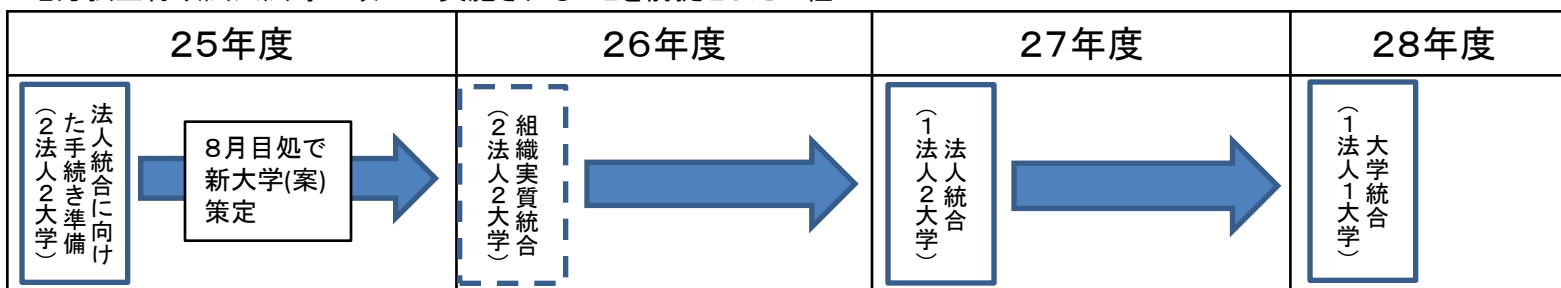
- キャンパス配置の基本方針によるキャンパスイメージを例として示す。
- 新キャンパスは、例えば、両大学の統合・再編によりキャンパスが分散される分野を中心に配置することなどを検討する。



6 新大学実現に向けたスケジュール(案)

- ◆ 25年度 両大学教員で大学統合に向けた検討(学部・学域、教員組織、カリキュラム等)
- ◆ 26年度 統合に向けた体制の一元化(理事長、学長を分離し、理事長を一本化、法人事務組織を統合)
- ◆ 27年度 経営面の同一化を図るため法人を統合
- ◆ 28年度 大学統合を図り新大学スタート

地方独立行政法人法等の改正が実施されることを前提とした工程



<p>教育研究組織</p>	<p>府大・市大の教員共同TF等を組織して検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現段階で実施できる連携事業の本格的実施 ・学部・学域、研究科の確定 ・全学教育組織、研究組織、教員組織、カリキュラムの確定 	<ul style="list-style-type: none"> ・新大学における学部編成等の受験生等への周知 ・国(文部科学省)への新大学設置申請(並行して事務相談実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新大学に係る学生募集 ・国(文部科学省)の大学統合認可 	<ul style="list-style-type: none"> ・新大学スタート
<p>法人組織</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・法人事務組織の共同推進体制に係る事前準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・理事長、学長を分離し、理事長を一本化 ・法人事務組織の統合(集約化) 	<ul style="list-style-type: none"> ・両法人を統合 	
<p>府・市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・理事長、学長分離に向けた定款変更 ・法改正に向けた国への要望 	<ul style="list-style-type: none"> ・統合後の新法人に係る中期目標策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・都心キャンパスの検討を開始 	

キャンパスの整理